

令和 7 年 9 月 17 日現在

機関番号：35411

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10589

研究課題名(和文) オンラインシステムを活用した臨地実習における教育実践能力育成プログラム開発

研究課題名(英文) Development of program to education for clinical nursing practice for using an Online System

研究代表者

高橋 名帆子 (NAKAGAWA, Nahoko)

福山平成大学・看護学部・准教授

研究者番号：10760754

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、新任看護系大学教員が自ら教育実践について学ぶためのプログラム開発である。大学では、新任教員が体系的に教育を学ぶシステムやその機会が確保されておらず教育実践に困難を感じている。このため、本研究では新任看護系大学教員が携わることの多い臨地実習に焦点を当て調査を行った。現段階では教育項目の抽出が完了し、教育目標の設定と教育項目から教育内容の精選、教育方法の検討を行っている。本調査ではデルファイ法を用い看護系大学の教授・准教授から回答が得られ、現場に即した精選された教育項目が抽出されたと考えられる。今後は、パイロット調査で本教育プログラムを用いた介入研究を実施する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、大学教員として未経験の教員のための教育実践に関するプログラムを開発することで、大学教育の質の担保の一助となると考えられる。本研究では、看護系大学の新任教員を対象としている点から看護基礎教育の質担保となり得る。現段階では、教育項目を精選することができ、プログラムの要である教育内容が明らかとなった。現任の看護系大学の教授・准教授を対象とした調査を行ったことから、より現場に即した教育内容が提供できる土台となる。高い質の教育プログラムの提供は、新任教員の教育実践力向上につながり、ひいては看護基礎教育の質的向上につながると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a program for new nursing faculty members to learn about educational practices on their own. At university, there is no system or opportunities for new faculty members to systematically learn education, and it is difficult to practice education. For this reason, this study focused on on-site clinical practice, which is often involved in new nursing university faculty members. At this stage, the extraction of educational items has been completed, and educational goals are being set, educational content is carefully selected from educational items, and educational methods are being examined. In this survey, the Delfhi method was used to obtain responses from professors and associate professors at nursing universities, and it is thought that carefully selected educational items that are relevant to the field were extracted. In the future, this plan to conduct an intervention study using this educational program as a pilot study.

研究分野：看護教育学

キーワード：新任看護系大学教員 臨地実習指導 教育プログラム オンラインプログラム

1. 研究開始当初の背景

大学教員の教育面での役割は、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的応用的能力を展開させることである(日本経済団体連合会, 2022)。大学教員の役職は上位職から教授、准教授、講師、助教、助手で構成されており、助教以上が知識と技能の教育指導を担当できると位置づけられている(文部科学省, 2005)。求められる教育指導能力は、授業設計・実施・評価・改善できる能力であり(文部科学省, 2011)、下位職の助教にも上位職者と同様に授業設計や評価ができることが要求される。しかし、このような教育指導能力に関する教育を学ぶ機会や教育プログラムについては提示されていない。

看護系大学教員(以下、看護教員)には、修士号もしくは博士号の学位取得が求められている(文部科学省, 2012)ことから、大学院博士前期課程あるいは後期課程の科目の中で看護教育について学ぶことになる。しかし、大学院教育に関する調査(日本看護系大学協議会, 2013)では、全ての大学院で看護教育についての科目受講を必須とはしていない。また、大学院教育を担う教授等は、大学院教育において看護教育に関する教育に当てる時間的余裕がないこと、必要性を感じていないなどの意見もあった。

前述したように、年々看護系大学数は増加し、看護教員数が不足している状況においても看護教員になるための十分な学修時間が確保されているとはいえず、短期間で学べるシステムティックなプログラムもないという厳しい状況にある。

看護教員における受講必須のプログラムは、文部科学省から義務付けられたファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development: 以下FD)研修である。看護系大学を対象としたFDに関する調査(千葉大学大学院看護実践研究指導センター, 2014)では、新人教員のFD研修の受講率はわずか6.8%と報告されている。そして、この研修のみの受講で教育実践能力を育成できるかの懸念もある。その他の教育プログラムを見ると、日本看護系大学協議会のオンライン研修会において、新任看護系大学教員(以下、新任教員)を対象としたプログラムがある。このプログラムは、新任教員のみならず、会員校の看護教員が受講・視聴できる。しかし、これらは教育実践能力に関する体系的な教育システムとは言いきれない。以上のことから、看護教員の能力開発を進めてはいるものの、各大学により新任教員への教育体制や教育環境に違いがあり、教育実践能力を育成するための体系的な教育のシステム整備は不十分であることが推測される。このような状況では、新任教員の教育実践能力の育成が難しいことが予測される。

看護教育に関する先行研究(高村・柳・川野, 2020; 内田, 2021; 渡邊・梶原・菱谷他, 2018)には、各大学等での講義や演習の取り組みに関する調査報告や教育実践時の看護教員の困難に関する調査があった。看護教員に関する研究(石田, 2010; 今城・古城, 2015; 鈴木・金子・入江他, 2019)も散見されるが、多くが看護教員の認識や現状把握のための実態調査が多く、新任教員の教育実践に関する研究は、十分行われていない現状がある。

看護教員は、他学部の大学教員と比較すると時間的・空間的制約が多い。その原因の1つに、看護学実習指導がある。看護学実習では、常時実習現場に滞在していなければならないことが多い。そのため教育実践能力を身につけるために、長期間の限られた場所での研修会受講などは、時間的・空間的制約のため困難である。このような現状を踏まえ、新任教員が、教育実践能力をいつでも・どこでも・誰でも学ぶことができる教育実践能力育成プログラムとシステムの開発が必要であると考えた。その中でも、新任教員が担うことの多い看護学実習での教育実践能力に特化したプログラムについて検討することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新任教員が看護学実習指導時に必要な知識と技能のミニマムリクワイアメントを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 研究対象

研究対象者は、全国の看護系大学の教授・准教授とした。デルファイ法では、研究対象者を「エキスパートパネル」とし、調査内容に精通した専門家が選出される必要がある。学校教育法第九十二条における職位の規定に則り、看護系大学の教授・准教授は、看護基礎教育における幅広い知識・技術と経験を持ち、新任教員が看護学実習指導時に必要な知識・技能について熟知しているといえ、本研究のテーマにおける専門家、いわゆる「エキスパートパネル」を象徴できていると考えられた。

研究対象者の選出方法は、看護学校便覧2022に掲載されている全国295校の看護・看護系大学を対象とした。

(2) 調査票の作成

調査項目は、4冊の文献(亀岡・鈴木・永野他, 2020; 杉森・舟島, 2021; グレック・奥井・中島他, 2018; 佐藤・宇佐美・青木, 2009)から「看護学実習指導時に必要な知識と技能」を項目候補として抽出した。研究者間で検討を重ね、作成した案においてスーパーバイズを受け、

更に吟味した 130 項目を調査項目とした。

抽出した調査項目が記載されていた見出しは、調査項目を代表するタイトルが付けられていると考え、見出しも含め抽出した 4 冊の文献から調査項目を抽出していることから、重複や表現の違いを研究者間で検討した。その際には、看護学実習指導内容として適切か、調査項目全体の意味内容を網羅できているか、理解可能かを検討した。11 の教育項目(以下、大項目)に 130 項目の調査項目を 1 つずつ分類し、2 名の研究者で確認を行い、130 項目を 11 の大項目に分類した。第 1 回調査票の信頼性と内容的妥当性は、パイロット調査で確認した。基本属性では、性別・年代・職位・教育および臨床経験について回答を得て、対象の背景を把握した。

(3) 調査期間

第 1 回調査は 2022 年 12 月から 2023 年 1 月に実施した。第 2 回調査は 2023 年 2 月から 3 月に実施した。第 3 回調査は 2023 年 4 月から 5 月に実施した。

(4) デルファイ法における調査手順

新任教員が看護学実習指導を行う際に必要な知識や技能について、実際に看護学実習指導を行い、さらに新任教員の看護学実習指導の現状を理解されている看護教員の合意を得ることが必要であると考え、デルファイ法を用いた。

3 回の調査手順は図 1 のとおりである(図 1)。なお、第 1 回調査時のみ自由記載欄を設け、調査項目の過不足等に関する意見が得られるようにした。フィードバックは各調査項目の横に、各リッカートスケールの獲得率を示した。

調査票回答時の条件は、「大学教育経験のない新任の助教もしくは助手が、1 か月後から看護学実習指導を行う。この看護学実習に教授や准教授は、常に同行できない」とした。調査票回答時の条件は、第 1 回から第 3 回まで同様の条件を踏まえた回答を求めた。

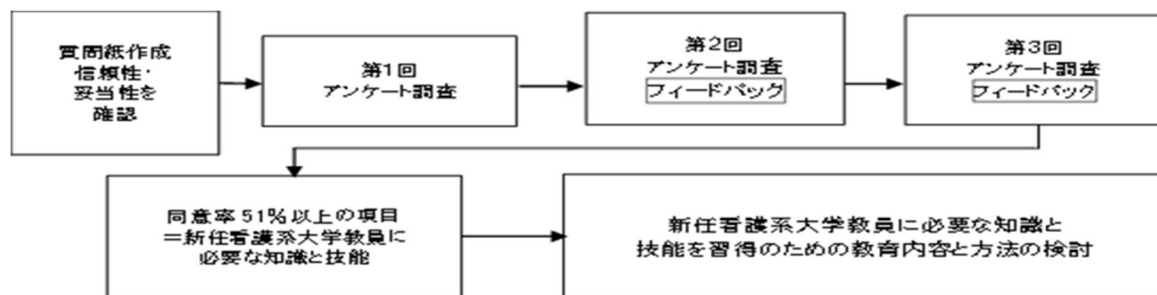


図 1 デルファイ法における調査手順

(5) 分析方法

質問紙回答時の条件を課した状況で、新任看護系大学教員の教育を行う際に、調査項目を教育する必要性について回答を求めた。調査項目の必要性について 5 段階リッカートスケールを用い調査を行った。リッカートスケール法の評定 5 段階は、5「必要」、4「どちらかと言えば必要」、3「どちらとも言えない」、2「どちらかと言えば不要」、1「不要」とした。分析においては、5 と 4 を同意とみなした。

同意率については、先行研究においても様々な見解が持たれている。Williams & Webb(1994)は「同意率について、研究者間で慎重かつ丁寧に検討されるべきだ」と述べている。本研究では、Rowe, Wright & Bolger(1991)の「デルファイ法の原則の 1 つに $n+1$ が 1 よりも優れている。グループの潜在的な総計は特定の個人の総数とほぼ同程度となる」という見解を基に、同意率を 51% に設定した。先行研究においても統一された同意率はなく、いずれも研究目的に照らし合わせ、研究者間で検討され決定されていた。

(6) 倫理的配慮

本研究実施にあたっては、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成 26 年文部科学省・厚生労働省、平成 29 年一部改正)」を遵守し、大学倫理審査委員会の承諾を得て(承諾番号 XXX)実施した。具体的な倫理的配慮として、デルファイ法による質問紙調査への協力依頼をする際に、研究目的、方法、自由意思による参加であること、同意書の署名と返送によって同意とみなすこと、同意後の同意撤回の方法、同意書と質問紙は別の研究室の鍵のかかる場所に保管することを書面にて説明した。また、本研究の結果公表に際して、個人が特定されることがないことを書面にて説明した。

4. 研究成果

(1) エキスパートパネルの背景

研究協力承諾が得られたのは、295 校中 56 校(19.0%)、研究参加同意が得られたエキスパートパネルは 191 名であった。女性 179 名(93.7%)、男性 12 名(6.3%)、職位は教授 107 名(56.0%)、准教授 84 名(44.0%)、大学教育経験年数の平均は、15.7 年、大学以外での教育経験年数の平均は 4.7 年、臨床経験年数 11.3 年であった(表 2)。

表 2 研究参加者の背景

n=191

年齢	平均±標準偏差	55.7±6.76 歳	
性別	女性	179 名	93.7%
	男性	12 名	6.3%
職位	教授	107 名	56.0%
	准教授	84 名	44.0%
大学での教育経験年数	平均±標準偏差	15 年 7 カ月±6 年 7 カ月	
大学以外での教育経験年数	平均±標準偏差	4 年 7 カ月±7 年 2 カ月	
臨床経験年数	平均±標準偏差	11 年 3 カ月±7 年 9 カ月	

(2) 第 1 回調査の結果

第 1 回調査の回収数は 191 であった。第 1 回調査結果において、130 項目のうち 51%以上の同意を得た調査項目は、127 項目であった。自由記載欄を設け追加項目として、13 項目の記入があった。記載内容を研究者間で検討し、重複する内容を整理し 10 項目が追加された。大項目 1 に 1 項目、大項目 5 に 2 項目、大項目 6 に 2 項目、大項目 8 に 1 項目を追加し、残りの 4 項目は、教育項目 12【教員間のコミュニケーションと連携】として追加した。大項目は【 】、小項目は〈 〉で示した。

(3) 第 2 回調査の結果

第 2 回調査の回収数は 135 (回収率 70.7%) であった。第 2 回調査から調査項目は 140 項目とし、そのうち 51%以上の同意を得た調査項目は、137 項目であった。

(4) 第 3 回最終調査の結果

第 3 回調査の回収数は 125 (回収率 65.4%) であった。看護学実習時に必要な知識・技能 140 項目のうち 51%以上の同意が得られた調査項目は、136 項目であった。100%の同意率を示したのは、【看護学実習における学習活動と教授活動】の〈学生にとっての看護学実習とは何かについて理解できる〉〈看護学実習における学生の学習活動について理解できる〉の 2 項目であった。また、98%以上の同意率を示したのは、19 項目で以下の通りであった。【看護学実習の評価】の〈看護学実習における目的・目標の到達度にかかわる評価について理解できる〉〈目的・目標の到達度の評価基準が理解できる〉〈評価の基本形態と学習成果の評価が理解できる〉【看護学実習で求められる教師の能力】の〈学生がネガティブな経験でも相談しやすい学習的雰囲気を作ることができる〉〈学生の気持ちを決めつけることなく対話できる〉〈あまり偏らない公正な見方で状況が把握できる〉〈学生の経験を「見る」努力を積み重ねられる〉〈学生の経験を「聞く」努力を積み重ねられる〉【看護学実習カンファレンスの教授活動】の〈実習過程で学生が表出した感情を理解することができる〉【実習目標達成に向けた教員と実習指導者の連携】の〈実習指導者に学生や実習に関する必要な情報を伝えることができる〉〈実習指導者に必要な助力を要請することができる〉と【教員間のコミュニケーションと連携】の〈教師は、学生状況や臨床現場の状況、実習指導者との連携について、適切な時期に、適切な方法で、上の教師（教授や准教授）に報告・連絡・相談できる〉〈教師同士の情報共有の必要性が理解できる〉などの項目であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小西真人
2. 発表標題 看護技術教育における技術チェックリストの内容と評価に関する文献レビュー
3. 学会等名 第40回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川名帆子
2. 発表標題 新任看護系大学教員に必要な看護学実習指導に関する知識と技能のデルファイ法調査
3. 学会等名 第43回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小西 真人 (KONISHI Masato) (00760745)	岐阜医療科学大学・看護学部・講師 (33708)	
研究分担者	鷺野 嘉映 (WASHINO Kaei) (90220855)	愛知みずほ短期大学・その他部局等・教授(移行) (43925)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 里美 (TANAKA Satomi) (20733819)	岐阜医療科学大学・看護学部・准教授 (33708)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関